

＜先端設備等導入計画 申請書提出用チェックシート＞

201806版

以下必要事項を記入し、本チェックシートを申請書に添付してください。

事業者名		資本金	万円		
住所(返送先)	〒	従業員数	名	決算月	月
担当者名	担当者メールアドレス				
電話番号	FAX番号				

チェック欄	
申請者	受領側

【下記項目について提出前に確認を行い、右側のチェック欄に「✓」をチェックしてください(該当しない欄には斜線又は「該当なし」を記入)】

I 必要提出書類について		
1	申請書(原本)、申請書(写し)、認定経営革新等支援機関による事前確認書、返信用封筒(A4の認定書を折らずに返送可能なもの。返送用の宛先を記載し、切手(申請書類と同程度の重量のものが送付可能な金額)を貼付してください。)	
2	税制措置の適用を受ける場合(工業会等の証明書(写し・原本は申請者が保管)) ※後日、工業会証明書を提出せざるを得ない場合は、証明書にあわせ誓約書も提出	
3	(リースを利用して固定資産税の軽減措置を受ける場合)リース契約見積書・リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書(いずれも写し) ※ただし、申請者が納税する場合には不要	
4	提出資料の写し等は手元に残してあるか。 ※税制措置の適用を受ける場合は、税の申告の際に上記1～3の写しが必要になります。	/
II 申請書の記載事項について ※番号は申請書の項目番号と対応		
表紙	申請書表紙に住所、記名、押印があるか(法人の場合は法人の実印を押印のこと)	
表紙	宛名は先端設備等の所在地を管轄する市町村長となっているか。	
1	申請書の名称等の欄に、事業者の氏名又は名称、代表者名、法人番号13桁(ある場合のみ)、資本金又は出資の額、常時使用する従業員の数、主たる業種を記載しているか。 ※複数事業を行っている場合、売上高や付加価値額・従業員数などの経営指標割合が最も多くの割合を占める事業を記載	
2	計画期間は、3年、4年、または5年となっているか。先端設備等の取得は、計画期間内に行われているか。	
3	①自社の事業概要、②自社の経営状況について記載しているか	
4-1	①具体的な取組内容、②将来の展望について記載しているか。	
4-2	労働生産性の目標として、現状(計画期間開始直前の決算)、計画終了時の目標(計画終了直前決算の目標)、伸び率を記載しているか。労働生産性は指定した計算式に基づいて算出されており、かつ、市が基本計画に設定した伸び率を上回っているか。	
4-3	所在地欄には当該設備の設置予定地を記載しているか。	
	設備名/型式、証明書等の文書番号等は、工業会の証明書と一致しているか。 工業会証明書(写し)を追加提出する予定はあるか。 ※誓約書の添付要	
5	具体的な使途・用途ごとに金額、資金調達方法を記載しているか。同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載されているか。	
その他	税制措置の適用を受ける場合、税制優遇の対象となる中小企業者等(資本金1億円以下等)であるか。	
その他	先端設備導入計画に対し市の認定を受けた場合、同計画の進捗状況を把握するため調査を行うことがあることについて了解か。 確認	/
III 各務原市導入促進基本計画への適合について		
	先端設備導入計画が人員削減を目的とした取組ではないこと。	確認
IV その他		
	金融支援の利用を検討している場合は、関係機関に相談を行ったか。	確認
本計画の申請に併せて補助金等の申請をした場合、または予定している場合、補助金等の名称等を記載	補助金等名称:	申請時期 平成 年 月(予定)
	交付機関名:	

代表者名(氏名を自署する場合、押印は省略可)

印

--	--